

安心安全な地域づくりのために



萩野 幸弘 議員
(緑風会)



地域ICTを利用した健康づくりの促進が期待される

問

とびあの空きスペース解消対策の現状とその一環として市役所機能を入居させてはどうか。

答

空き店舗への誘致営業専任担当者を配置し一定の成果を上げている。市役所機能の移転は商業ビルとしての充実を基本に店舗誘致活動を優先したい。

問

中心市街地整備計画の見通しとソ

フト事業対策及び今後の展望は。

答

駅前と昔話村整備でハード面の事業が完了後は、ソフト事業の充実に向け、国の補助制度活用や、より多くの市民と連携し、賑わい創出を目指す。

問

子育て支援の更なる充実が必要と思うが。

答

23年度から小学生の医療費自己負担を2分の1助成にする等の事業を展開する予定である。

問

若者定住化に向け正社員雇用枠の拡大を図るべきでは。

答

国の助成対象外の雇用枠拡大に向けた奨励金制度新設など新たな対策も打ち出しながら、引き続き企業との連携で雇用創出に努める。

問

市外転入新卒者等の若者向けに低家賃市営住宅を整備等できないか。

答

民間の賃貸物件を活用した補助制度も含め検討する。

問

県に遠野高校情報ビジネス校跡地の早期活用を強く働きかけるべきでは。

答

若手市民等による跡地活用検討会を実施し述べ120件を超える提案を頂いた。県にも地域振興としての提

案をお願いしており、引き続き検討する。

問

ICT遠野型健康増進ネットワーク事業の立ち上げ経過と将来展望は。また、既存の情報インフラと牛乳や新聞など民間の配達網を連携させた遠野型遠隔医療及び高齢者見守りシステムの構築ができないものか。

答

ICT事業とは、市販の通信機器を利用して健康を保持していこうという事業で、健康は自分で守るという意識改革、行動変容を促す活動に取り組んでいる。これにより高齢者の健康不安解消や生活習慣病の予防、医療費の軽減、人づくり、地域づくりに役立てたい。

既存の情報インフラと民間配達事業者等の連携による見守りシステム構築については、23年度に策定するハートフルプラン2012に具体的な取り組みを盛り込みたいと考えている